

第 23 回世界農業遺産勉強会 概要報告

- ◇開催日時 平成 30 年 8 月 20 日 (月)
- ◇会場 国際交流センター
- ◇参加者 山方、祐岡、大西、河野、中澤
- ◇内容

『食の終焉』第Ⅱ部第 5 章・第 6 章 (担当: 山方)

- ・比較優位の原則の負の要素
資本統合・水質汚染・環境汚染・食文化の崩壊・カロリーの氾濫
大規模災害への対応力
- ・農業保護政策
市場介入に積極だったアメリカ 余剰生産物の販路を見つける必要がある
農業保護政策の失敗 → 過剰生産を支える制度の恒常化
食品ロスの増大、輸送エネルギーの増大 → 環境悪化
- ・中国農業
1980 年 トウモロコシと大豆の主要輸出国へ
- ・ワシントン・コンセンサス 穀物溶離も商品作物の生産を促進
食システムの新自由主義
貿易の自由化の目的は、その国の救済ではなく企業の金儲け
アメリカ政府の補助金の拡大 貿易で勝つために
- ・中国の輸入国化
経済発展 → 食文化の変化 (肉食化) → 穀物輸入国化
- ・パワーバランスの変化
生産側 アメリカ強からブラジル、アルゼンチンの台頭
消費側 中国、インドの動向による影響大
- (1) 日本も農産物に補助金を出すべきか
実は日本の全農業収入の約半分以上が補助金
環境が守られているという理由から補助金も可では
国際競争力を高めたりするためではなく、アメリカ化を防ぐためにも補助金もやむなし
地産地消の視点、国レベルの食文化の保護のためには必要
国内消費向けでしかも日本でつくることができるものについては保護は可
リカードの理論は経済的側面だけ、重要なのは「公正」
自由貿易の路線も実はアメリカ化
自由化＝グローバル化＝アメリカ化
- (2) 自国で自給自足を促進したほうがよいのか
自給自足によって確保できる価値は多様であるのでそのほうがよい
自給自足を促進するシステムはあるのか
地産地消の促進がカギ (生産者・消費者・地球環境にとっての豊かさ)
経済・社会・環境のバランスが地産地消にはある。

第6章 飽食と飢餓の狭間で

- ・ アフリカ諸国での「緑の革命」の失敗
アメリカでの農産物価格の急落・石油価格の高騰
降雨量が少ない
数年ごとに買い直す必要のある種
肥料価格の高騰
 - ・ 過剰供給構造
消費者と生産者は別の国 価格が下落しても消費量は増えない→生産者の失業→環境悪化
 - ・ インフラの未整備による輸出型農業の限界
 - ・ 高付加価値園芸農業は大規模農家にとってのみ選択できるものであり、格差の拡大をもたらすのみ
 - ・ 自由化された食経済はアメリカに優位
 - ・ 食料安全保障システムの崩壊
自然環境：土壌の悪化、水不足、気候変動
社会環境：人口爆発
価格・量ともに安定的に食料を輸入できるのか
- (1) 日本は食料自給率向上を目指すべきか
- ・ 社会の安心感のためには向上を目指すべき
 - ・ 向上を目指すのは当たり前。問題はその方法であろう。
 - ・ 絶対必要な作物は自給率向上を。ぜいたく品は別。
- (2) アフリカ諸国の悲惨な現状を打破するにはどうすればよいのか？
- ・ 食システムを強くする
 - ・ 世界規模の食経済ではなく、小規模農家が自立できるようにする。
 - ・ 食経済は地域での地産地消レベルの確立を目指す。

